

1.2.2 学生の受け入れ

<2003年度に設定した目標>

博士課程前期課程

正規学生および聴講・科目等履修生を含めた課程全体での適正な人数を考慮し、同時にそれぞれの目的に適った適正な教育環境を整備する。

特に正規学生のうち、社会人と外国人留学生については、その受け入れ拡大を目指す。

博士課程後期課程

優秀な学生を他大学からも積極的に受け入れる体制を整える。

【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等（門戸開放）

（必須要素）他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

（現状の説明）

他大学・大学院の卒業生への門戸は広く開放されており、他大学・他領域での学びを生かしつつ、本学神学研究科で積極的に学んでいる。

他領域（神学以外）からの前期課程入学生については、神学部において、神学基礎科目を聴講するよう指導している。結果として修了までに3年を要するケースもある。

<前期課程入学生における他大学出身学生割合>

	入学者数	他大学出身者					他大学割合
		国立	公立	私立	外国	短大等	
2005年度	16名	0名	0名	3名	0名	1名	25.0%
2004年度	17名	1名	0名	4名	2名	0名	41.2%
2003年度	11名	0名	0名	1名	0名	0名	9.1%

<前期課程における3年在籍修了者数割合（留学・休学等の事由による者を除く）>

	修了者数	3年在籍修了者	修了者数に占める割合
2004年度	11名	2名	18.2%
2003年度	5名	1名	20.0%
2002年度	13名	1名	7.7%
2001年度	11名	1名	9.1%

後期課程においては、そのほとんどが神学研究科の前期課程修了者であり、過去3年間における他大学出身者は存在しない。

<後期課程入学生における他大学出身学生割合>

	入学者数	他大学出身者	他大学割合
2005年度	1名	0名	0.0%
2004年度	3名	0名	0.0%
2003年度	1名	0名	0.0%

(点検・評価の結果)

前期課程において、他大学・他領域から積極的に学生を受け入れる神学研究科の姿勢は今後も継続していくべきと考える。しかしながら、修了までに3年を要するケースも多く、それが受験生に入学を躊躇させるひとつの要因にもなっている。

他領域からの前期課程入学者においても、計画的に前期課程を修了することを可能にするべく対策をとる必要がある。

後期課程において、他大学院修士課程または前期課程修了者を受け入れていくための努力が必要である。

(改善の具体的方策)

前期課程在籍期間の短縮をはかり、他領域からの学生も標準的に2年で修了することができるよう、前期課程カリキュラムを改編し、基礎教育科目群を設ける。

後期課程においては、他大学院修士課程または前期課程修了者へ向けた広報などに積極的に取り組む。

【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

(必須要素) 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

(現状の説明)

神学研究科における入学試験種別は以下のとおりである。

博士課程前期課程：

一般入試：実施日程：年2回（9月および2月）

試験科目：外国語（英語またはドイツ語より1科目選択）

論文（神学専攻基礎学力【専門書の読解を含む】を問うもの）

面接

社会人入試、外国人留学生入試：

実施日程：年2回（9月および2月）

試験科目：論文（神学専攻基礎学力【専門書の読解を含む】を問うもの）

：面接

博士課程後期課程：

一般入試：実施日程：年1回（2月）

試験科目：英語、ドイツ語、論文、口頭試問

試験種別は、以上のとおりであるが、前期課程社会人入学の場合は、個別資格審査による入学生を中心として、入学後、外国語学力認定試験を課している。

(点検・評価の結果)

前期課程においては、キリスト教界での認知度も高く、社会人や外国の教育機関出身者の関心も高い。社会人入試、外国人留学生入試を実施することで多様な経歴の学生を受け入れることが、研究科全体の活性化につながっている。ただし、神学研究科がどのような

人材を求めるのかという基準を明確化する余地が十分にある。また特に、社会人学生においては、入学者選抜時には外国語学力についての担保はなくその後の修学に影響が出る可能性も大きい。

後期課程においては、より広く優秀な人材を求め、博士号取得を実現するに足る学生を確保する試みが必要である。

（改善の具体的方策）

前期課程において、さらに多様な学生を受け入れるために2年次編入学制度を検討する。また、既存の社会人入試、外国人留学生入試の選考基準を明確にし、それを具体的に展開するために、面接の方法を厳格化する。

社会人学生においては、従来個別資格審査による入学生だけに限定していた入学後の外国語学力認定試験をすべての社会人学生に課す。

後期課程においては、外国語入試科目の幅を英語、ドイツ語以外にも広げるなどし、より多様な学生を求めていく努力をする。

【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み（学内推薦制度）

（必須要素）成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

（現状の説明）

神学研究科博士課程前期課程から後期課程への進学希望者で、前期課程在籍時の成績が特に優秀な者に関しては、後期課程入学試験での学科試験免除といった措置が講じられている。しかしながら、本学神学部から神学研究科前期課程への進学希望者にはそのような措置は存在しない。

本学神学部から神学研究科前期課程へ進学する学生については、成績優秀者に対する学内推薦制度は採用していない。将来はその可能性を検討して門戸を開放することが考えられる。

（点検・評価の結果）

神学研究科博士課程前期課程の使命である伝道者育成をより安定化していくためには、本学神学部の優秀な学生を内部推薦により前期課程へ進学させることが必要であり、学部4年および前期課程2年の「6年一貫の教育課程」を検討する必要がある。

（改善の具体的方策）

今後、「6年一貫の教育課程」を実現すべく、本学神学部から神学研究科前期課程への学内推薦制度について十分に検討を行う。

【評価項目 5-0-4】 入学者選抜方法の検証

（必須要素）各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

（選択要素）入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

(現状の説明)

入学者選抜方法など、入試制度全体に係る事項を扱う委員会として入試検討委員会が設置されていると同時に、各年度の入試実施に係る事項を扱うものとして、前期課程・後期課程入試それぞれに入試実行小委員会が設置されている。入試実行小委員会では、各年度の合格者の最高・最低点などを考慮しながら、入試問題の適切性を検証している。

(点検・評価の結果)

入試実行小委員会は、年度ごとに設置されている。しかしながら、年度を越えてその検証を行うのは難しく、仕組みとしてはまだ整備段階にある。

(改善の具体的方策)

各年度を越えて検証を行う機関として、入試検討委員会の役割を整備する。

【評価項目 5-0-6】 「飛び入学」

(必須要素) 「飛び入学」制度の運用の適切性

(現状の説明)

「飛び入学」についての制度は設けていない。

(点検・評価の結果)

6年一貫教育の理念に照らし、本学神学部課程において成績が極めて優秀な者は早期卒業をさせ、神学研究科前期課程へ入学させる制度を検討する必要がある。

(改善の具体的方策)

本学神学部課程の早期卒業制度と併せ、神学研究科前期課程への飛び入学制度設置の可能性を検討する。

【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

(現状の説明)

例年、全入学生に対する社会人学生の割合も高く、また社会人学生の中でも他領域（神学以外）の大学学部卒業生がそのほとんどを占めている（2005年5月現在、在籍社会人学生12名のうち、他大学の神学領域出身者2名。他大学の他領域出身者10名）。

<前期課程における社会人学生入学者の割合>

	入学者数	社会人入学者数	割合
2005年度	16名	6名	37.5%
2004年度	17名	5名	29.4%
2003年度	11名	1名	9.1%
2002年度	8名	2名	25.0%
2001年度	11名	2名	18.1%

(点検・評価の結果)

生涯学習および継続教育に資するという点において、神学研究科前期課程の社会人学生の受け入れへの取り組みは積極的になされており概ね評価できる。しかしながら、受け入れ時の選抜基準の明確化とその具体的実施において未だ整備を行う余地は残っている。また、他領域からの学生が多いという点において、受け入れ後（入学後）から課程修了まで3年を必要とする学生が多いことから、在籍期間の短縮について本格的に検討する必要がある。ただし、修了に3年を要したとしても、その社会的経験は実践領域において十分に生かされている。

(改善の具体的方策)

前期課程入学者選抜時の基準を明確にするとともに、カリキュラムを見直し、在籍期間の安定化（短縮）を図ることで、現在の受け入れへの仕組みをより安定したものにする努力を行う。

【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

(現状の説明)

前期課程において、聴講生については1970年代から、科目等履修生は2004年度から受け入れを積極的に行なっている。

<聴講生の割合（各年度5月1日現在）>

	聴講生計	左のうち、学部卒以上	左記以外	正規学生計	割合
2005年度	7名	6名	1名	38名	18.4%
2004年度	8名	6名	2名	32名	25.0%
2003年度	5名	5名	0名	21名	23.8%
2002年度	7名	5名	2名	22名	31.8%
2001年度	10名	8名	2名	27名	37.0%

<科目等履修生の割合（各年度5月1日現在）>

	科目等履修生	左のうち、学部卒以上	左記以外	正規学生計	割合
2005年度	2名	2名	0名	38名	5.3%
2004年度	2名	2名	0名	32名	6.3%

受け入れは毎年度春学期および秋学期に行っている。演習科目以外については、聴講・科目等履修が可能である。出願者については、授業科目担当者または大学院教務学生委員が面接を行い、受講希望理由や目的を確認している。4年制大学卒ではない者も面接や各書類をもとに資格認定を行い、受け入れを行っている。また年代も20代から80代まで幅広く、牧師や夜間学校教員など社会人として活躍している者の他、主婦や企業退職者なども多い。

（点検・評価の結果）

生涯学習の社会的ニーズに応える意味において現状の受け入れ数は十分にその意義を持ち得ている。さらに、聴講生・科目等履修生と正規学生との間には人間的関係も築かれており、互いに知的刺激を与えあっている。

さらに積極的に受け入れを検討していくべきだが、教室の収容人数その他の課題も克服する必要がある。

（改善の具体的方策）

受講可能科目、資格等の細部に渡って検討を進め、適正な人数や修学環境の確保を図っていく。

【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

（選択要素）外国人留学生の受け入れ状況

（選択要素）留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

（現状の説明）

神学研究科で2001年度から2005年度までに受け入れた外国人留学生はわずか3名（中国籍1名、韓国籍2名）だが、在留資格が「宗教」の者を含めると、7名（中国籍2名、韓国籍4名、インドネシア国籍1名）である。在留資格が「宗教」である者を中心にそのほとんどが、海外の大学または大学院で神学を学んだ者であるが、単位認定は行っていない。

<前期課程・外国人留学生および外国人学生（宗教）の受け入れ者数>

	外国人留学生			外国人学生（宗教）			計
	中国籍	韓国籍	その他	中国籍	韓国籍	その他	
2005年度						1名	1名
2004年度		1名			1名		2名
2003年度							0名
2002年度							0名
2001年度	1名						1名

<後期課程・外国人留学生および外国人学生（宗教）の受け入れ者数>

	外国人留学生			外国人学生（宗教）			計
	中国籍	韓国籍	その他	中国籍	韓国籍	その他	
2005年度							0名
2004年度				1名			1名
2003年度							0名
2002年度					1名		1名
2001年度		1名					1名

受け入れに際して、特に日本語の能力に関する試験は課しておらず、日本語による論文試験の解答をもってそれに替えている。奨学金制度としては、神学研究科独自の奨学金の他、大学内留学生奨学金、学外留学生奨学金、学外の教会等団体による奨学金を受ける機会がある。現状、希望する学生はすべて、何らかの奨学生として採用することが可能となっている。

（点検・評価の結果）

上記外国人学生のほとんどが、奨学金による経済的支援を受けている。受け入れ学生の在留資格を考慮したとき、「留学」の学生が極めて少ない。

（改善の具体的方策）

今後、単位認定を含め入学前大学の教育課程等にも目を配るなど、留学をしやすい環境を整える努力が必要である。母国に帰り宣教活動ができる人材を育成することは極めて重要な課題であることから、アジアを中心とした留学生数を増やすため、入試や教育課程などの制度面、外国の各種神学校を対象とする広報面など留学生を増やす施策の検討を進める。

【評価項目 5-0-11】 定員管理

（必須要素）収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

（現状の説明）

神学研究科の収容定員は、前期課程が20名、後期課程が6名である。これに対して、在籍学生数は、以下のとおりである。

前期課程	収容定員	在籍学生数	比率
2005年度	20名	38名	1.90倍
2004年度	20名	32名	1.60倍
2003年度	20名	21名	1.05倍
2002年度	20名	22名	1.10倍
2001年度	20名	27名	1.35倍

後期課程	収容定員	在籍学生数	比率
2005年度	6名	6名	1.00倍
2004年度	6名	8名	1.33倍
2003年度	6名	9名	1.50倍
2002年度	6名	8名	1.33倍
2001年度	6名	5名	0.83倍

(点検・評価の結果)

前期課程の場合、社会人入学生は入学から修了まで3年を要する者が大半であり、それが在籍学生数比率を高める一つの要因となっている。

(改善の具体的方策)

前期課程における収容定員に対する在籍学生数比率は、前期課程は1.30倍（26名程度）に、後期課程は1.00倍を目指す。

そのために、前期課程における社会人学生の在籍期間の短縮を目指す（2年で修了を可能にするカリキュラムを検討する）。

また、後期課程においては、教員組織の充実を図り、研究指導体制の整備を進めることで所定の年限で課程博士を取得できるような仕組みを整える。